

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月14日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,869	△13.0	△564	—	△637	—	△395	—
22年2月期第1四半期	2,148	—	△627	—	△638	—	△381	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△47.14	—
22年2月期第1四半期	△45.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	8,288	2,331	28.1	277.96
22年2月期	8,335	2,754	33.0	328.37

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 2,331百万円 22年2月期 2,754百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,790	△4.8	△362	—	△388	—	△221	—	△26.34
通期	10,220	△2.0	179	31.5	126	43.2	100	—	11.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED)

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 8,396,000株 22年2月期 8,396,000株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 6,577株 22年2月期 6,577株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 8,389,423株 22年2月期第1四半期 8,389,423株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月12日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府主導の様々な対策、輸出の緩やかな増加等により、景気は回復傾向にありますが、個人消費については、一部に持ち直し感があるものの、雇用や所得環境が引き続き厳しい状況にあり、未だ低迷しております。

当業界におきましては、少子化の進行や供給過剰による競争の激化という構造的な問題に加えて、景気の低迷が通塾時期の先延ばしや受講科目数の減少等として影響を及ぼす等、依然として厳しい経営環境が続いております。しかし、学習指導要領の改訂や、入試制度の変化、中高一貫校の増加等により、教育に対する顧客の関心は益々高まり、その期待も多様化する中、子ども手当ての支給、公立高校授業料無償化等により、学習塾に対する需要は回復に向かつてあると予測しております。

このような中、当社グループでは、お蔭様をもちまして平成22年6月に創業35周年を迎えることができました。株主の皆様は勿論のこと、これまで支えて頂いた全ての方に感謝し、深く御礼を申し上げる次第であります（当第1四半期連結会計期間におきましては、この35周年の感謝キャンペーンを講じておりますが、その経過については後ほど述べさせていただきます）。

この創業35年を期に、従来の「安全・安心にお通い頂くための安全対策」を土台とし、「学習塾の原点」に立ち戻り、あらゆる指導の質を高めることで、これまで以上に「学力と人間性の向上」への取り組みを強化し、顧客満足向上に努めて参ります。

まず、第一に難関校・有名校の合格実績を高めトップシェアの維持・強化、及びその奪取を図ります。少子化により受験人口は減少していますが、難関校・有名校の人気は根強く、難関校・有名校への合格期待に応える事が顧客評価を高め、当グループのブランド強化につながります。そのための社内研修や教務ライセンス制度、情報収集や分析の強化等に取り組んで参ります。

第二に様々な地域における多様なニーズへの対応です。例えば「学校内申」重視の地域やニーズが強い顧客に対しては「定期テスト対策」の強化を図る。部活が盛んな地域においては、パソコンを使った映像授業「京進e予備校@will」や「京進e-DES」との併用を推進する等、各地域や各校が、これまで以上に柔軟な商品・サービスの提供、運営が図れる体制を整えて参ります。同時に可能な限り地域の皆様との交流を図り、各校が「地域で最も愛される“地域No.1”の評価を頂ける存在」を目指して参ります。

第三に従来の「教えつくす指導」から「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への転換です。受験は最終ゴールでなく人生の新たなスタートです。将来、自分の力で人生を切り開き、他人や社会に貢献ができる人づくり、国際社会で役立つ人づくりは創業当時の教育理念であります。1人でも多くの子ども達に「達成体験を通じて自信がつく指導」を行い「自立型人間」を育成することが私たちに課せられた大きな使命であり、このことは受験や学力向上においても極めて重要であると考えております。従来から取り組んでいる「自立型人間育成プログラム“リーチング”」の強化も含めて取り組んで参ります。

収益性の向上につきましては、売上向上だけでなく、ITを用いた商品・サービスによる生産性向上と収益性・採算性に応じた固定費の見直し、顧客満足に直接係わらない間接コストの節減により、引き続き取り組んで参ります。エコや経費節減を目的としたプロジェクト等で全社的な取り組みを進めると同時に、各校・各職場で地道ながらも、努力によって着実に成果が出る取り組みを進めて参ります。特に当社グループにおきましては拠点数が非常に多いため、1校毎の小さな経費節減努力が大きな成果をもたらすものと考えます。

また、従来から取り組んでいる「アメーバ経営」により社員ひとりひとりの採算意識を高めると同時に、「自立型人間育成プログラム“リーチング”」によって各自の業務の生産性を高めて参ります。

将来の大きな成長に向けても着実に準備を重ねて参ります。既存事業の商品開発・改善を図ると同時に、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行って参りたいと思っております。特に海外におきましては、中国広東省佛山市における日本語教育の取り組みを続け、将来の成長への準備を行って参ります。

なお、冒頭で報告致しました当第1四半期連結会計期間における35周年キャンペーンにつきましてご報告致します。この施策により、当第1四半期連結会計期間の入室数が前年同期比135.7%となり、当第1四半期末の生徒数は20,650人（前年同期比102.0%）となりました。キャンペーンに関連した各種割引を当第1四半期に集中させた影響から、結果としての売上高は前期比87.0%となりましたが、これにつきましては当初計画通りであります。今後、生徒数増加分が、売上高、経常利益に寄与し、第2四半期累計期間、通期とも当初の業績予想に対し、ほぼ計画通り推移すると判断しております。

教室展開については、当第1四半期連結会計期間におきまして、個別指導部で1校の新設開校、小中部、高校部ならびに個別指導部において24校の統廃合を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、8校を新設開校、2校を閉鎖し、合計88校となっております。

以上の結果、当第1四半期における連結業績につきましては、生徒数（当第1四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様）が19,677人（前年同期比100.0%）となりました。売上高は1,869百万円（前年同期比87.0%）となり、営業損失564百万円（前年同期比63百万円増益）、経常損失637百万円（前年同期比1百万円増益）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める教育事業において、第1四半期は、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、通常授業以外の特別授業等が実施されないことにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。一方で、人件費や地代家賃等の固定費用が期首から発生することにより、例年、損失計上となっております。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。(前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。)

<教育事業>

①小中部

当第1四半期連結会計期間におきまして、開講コースや価格設定の見直しを行い、その訴求を実施するとともに、当社創業35周年を記念した入学金等の割引キャンペーンを実施するなど、集客活動に重点的に取り組みました。この結果、当第1四半期連結会計期間の入室数は前年同期比123.3%と順調に推移し、当第1四半期末の生徒数は9,083人(前年同期比101.7%)となりました。当第1四半期連結会計期間の売上高は、入学金などの割引や不採算校7校の閉鎖もあり前年同期に比べ102百万円減少し、892百万円(前年同期比89.7%)となりましたが、ほぼ当初の計画どおり推移しております。

②高校部

前期に引き続き、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」による既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図っておりますが、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ30百万円減少し、260百万円(前年同期比89.6%)となりました。

③個別指導部

当第1四半期連結会計期間におきまして、中長期的な収益性向上をねらい、不採算教室を統廃合(16教室)するとともに、既存教室では第1四半期に期間限定した授業料割引策をとるなど期首の集客力強化による生徒数の底上げに重点的に取り組みました。この結果、教室数減少にもかかわらず、当第1四半期の入室数は前年同期比181.7%と大幅に増加し、当第1四半期末の生徒数は8,413人となり前年同期を上回りました(前年同期比104.4%)。当第1四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期に期間限定した授業料割引策などの影響により、前年同期に比べ149百万円減少し、613百万円(前年同期比80.4%)となりましたが、ほぼ当初の計画どおり推移しております。

④家庭教師事業部

当第1四半期連結会計期間の売上高は12百万円となりました。

⑤幼児教育事業部

当第1四半期連結会計期間の売上高は7百万円となりました。

⑥英会話事業部

当第1四半期連結会計期間の売上高は31百万円(前年同期比97.0%)となりました。

<その他の事業部門>

FC事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、8校を新設開校、2校を閉鎖し、合計88校となりました。業績につきましても計画通り推移しており、当第1四半期連結会計期間の売上高は49百万円(前年同期比117.2%)となりました。

その他の事業部(家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門)につきまして、当第1四半期連結会計期間における売上高は、3部門あわせて3百万円となりました。

以上の結果、その他の事業部門全体では売上高52百万円(前年同期比124.5%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第1四半期末の総資産は、8,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ、46百万円減少しました。流動資産は、2,061百万円となり171百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少88百万円、売掛金の減少102百万円、商品の減少29百万円、繰延税金資産の増加353百万円等です。固定資産は6,226百万円となり、218百万円減少しました。有形固定資産は、3,935百万円(8百万円減少)となりました。無形固定資産は、218百万円(17百万円減少)となりました。投資その他の資産は、2,073百万円(192百万円減少)となりました。

当第1四半期末の負債合計は、5,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ、375百万円増加しました。流動負債は、2,091百万円となり327百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少380百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加193百万円、未払金の減少135百万円等です。固定負債は3,864百万円となり、703百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加722百万円です。

当第1四半期末の純資産の部は、2,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ、422百万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失395百万円の計上による利益剰余金の減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から28.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより674百万円となり、前連結会計年度末に比べ、82百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失674百万円、減価償却費69百万円、未払金の減少103百万円、売上債権の減少102百万円、前受金の増加29百万円、たな卸資産の減少24百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円等が発生しました。一方、敷金及び保証金の回収による収入104百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,100百万円が発生しました。一方、短期借入金の純減額380百万円、長期借入金の返済による支出183百万円、社債の償還による支出21百万円、手数料の支払いによる支出55百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、459百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における創業35周年キャンペーン施策により、当第1四半期連結会計期間の入室数が前年同期比135.7%となり、当第1四半期末の生徒数は20,650人(前年同期比102.0%)となりました。キャンペーンに関連した各種割引を当第1四半期に集中させた影響から、結果としての売上高は前期比87.0%となりましたが、これにつきましては当初計画の通りであります。今後、生徒数増加分が、売上高、経常利益に寄与し、第2四半期累計期間、通期とも当初の業績予想に対し、ほぼ計画通り推移すると判断しております。従いまして前回発表(平成22年4月12日付)の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外の情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が清算を完了、解散いたしました。この会社を連結の範囲から除外しており、連結子会社は、平成22年5月31日現在、4社により構成されることとなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED	CAUSWAY BAY, HONG KONG	香港ドル 650,000	<教育事業> 香港在住の小中学生 を対象とした進学 指導	99.9	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任、融資

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 減損の兆候の把握

使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,979	1,087,181
売掛金	122,966	225,103
有価証券	200,030	200,183
商品	67,022	96,270
貯蔵品	12,702	8,088
繰延税金資産	385,041	32,012
未収還付法人税等	58,235	39,275
その他	254,119	238,907
貸倒引当金	△37,284	△36,302
流動資産合計	2,061,813	1,890,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,188,763	2,195,049
土地	1,651,614	1,651,614
その他	94,951	97,005
有形固定資産合計	3,935,330	3,943,670
無形固定資産		
無形固定資産合計	218,191	235,412
投資その他の資産		
投資有価証券	101,167	117,180
繰延税金資産	829,435	893,364
敷金及び保証金	1,023,358	1,128,064
その他	127,008	134,910
貸倒引当金	△7,687	△7,775
投資その他の資産合計	2,073,282	2,265,744
固定資産合計	6,226,804	6,444,827
資産合計	8,288,617	8,335,548

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,697	60,546
短期借入金	400,000	780,000
1年内償還予定の社債	272,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	859,462	665,500
未払金	311,659	447,149
未払法人税等	9,353	9,992
繰延税金負債	9	11
賞与引当金	20,441	—
訴訟損失引当金	—	18,287
その他	203,301	165,973
流動負債合計	2,091,926	2,419,460
固定負債		
社債	226,400	248,000
長期借入金	2,228,400	1,505,817
退職給付引当金	1,182,970	1,177,036
役員退職慰労引当金	219,122	219,766
その他	7,833	10,658
固定負債合計	3,864,727	3,161,280
負債合計	5,956,653	5,580,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,746,293	2,141,795
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,336,727	2,732,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,928	21,647
為替換算調整勘定	△13,690	930
評価・換算差額等合計	△4,762	22,578
純資産合計	2,331,964	2,754,807
負債純資産合計	8,288,617	8,335,548

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,148,958	1,869,715
売上原価	2,007,316	1,776,019
売上総利益	141,641	93,696
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	769,012	657,724
営業損失(△)	△627,371	△564,028
営業外収益		
受取利息	1,339	1,074
受取配当金	30	20
為替差益	89	—
保険返戻金	—	1,406
未払配当金除斥益	1,382	631
雑収入	4,030	1,333
営業外収益合計	6,871	4,465
営業外費用		
支払利息	17,318	17,049
支払手数料	—	55,000
為替差損	—	63
貸倒引当金繰入額	—	2,076
雑損失	1,005	3,797
営業外費用合計	18,324	77,987
経常損失(△)	△638,823	△637,550
特別利益		
固定資産受贈益	1,650	—
貸倒引当金戻入額	6,554	1,699
受取保険金	—	103,828
現金受贈益	—	10,522
為替換算調整勘定取崩益	—	8,531
特別利益合計	8,204	124,581
特別損失		
固定資産除却損	21	650
訴訟関連損失	—	102,224
原状回復費用	—	58,873
特別損失合計	21	161,748
税金等調整前四半期純損失(△)	△630,640	△674,717
法人税、住民税及び事業税	6,915	6,592
法人税等調整額	△256,314	△285,808
法人税等合計	△249,399	△279,215
少数株主利益	357	—
四半期純損失(△)	△381,598	△395,502

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△630,640	△674,717
減価償却費	88,647	69,527
長期前払費用償却額	7,031	5,223
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,019	5,933
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,486	△643
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,905	20,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,554	893
受取利息及び受取配当金	△1,369	△1,094
支払利息	17,318	17,049
支払手数料	—	55,000
固定資産受贈益	△1,650	—
固定資産除却損	21	650
受取保険金	—	△103,828
訴訟関連損失	—	102,224
現金受贈益	—	△10,522
売上債権の増減額(△は増加)	110,495	102,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,278	24,600
前受金の増減額(△は減少)	45,699	29,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,082	△44,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,290	15,827
未払金の増減額(△は減少)	12,912	△103,223
未払費用の増減額(△は減少)	194,551	15,830
その他	△34,191	△48,469
小計	△334,221	△522,724
利息及び配当金の受取額	441	251
利息の支払額	△18,078	△13,117
法人税等の支払額	△78,790	△12,270
法人税等の還付額	—	5,396
保険金の受取額	—	103,828
訴訟関連損失の支払額	—	△120,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,648	△559,147

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,859	△34,051
無形固定資産の取得による支出	△24,340	△46,903
敷金及び保証金の差入による支出	△7,815	△7,956
敷金及び保証金の回収による収入	33,615	104,662
長期前払費用の取得による支出	△1,235	△1,260
子会社出資金の取得による支出	△2,940	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	3,574	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,000	17,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,999	△380,000
長期借入れによる収入	550,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△169,730	△183,446
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
手数料の支払額	—	△55,000
配当金の支払額	△11,343	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,327	459,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480	△1,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,841	△82,556
現金及び現金同等物の期首残高	744,538	756,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,696	674,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,141,795	△1,413	2,732,229
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純損失	—	—	△395,502	—	△395,502
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△395,502	—	△395,502
当第1四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,746,293	△1,413	2,336,727

6. その他の情報

(販売の状況)

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比 (%)	生徒数(%)	金額(%)
<教育事業>					
小中部	8,684	892,047	47.7	101.9	89.7
高校部	2,193	260,323	13.9	99.4	89.6
個別指導部	8,043	613,117	32.8	99.2	80.4
家庭教師事業部	111	12,175	0.7	—	—
幼児教育事業部	54	7,983	0.4	98.2	88.2
英会話事業部	592	31,357	1.7	96.9	97.0
<その他の事業>	—	52,710	2.8	—	124.5
合計	19,677	1,869,715	100.0	100.0	87.0

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当第1四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、Net学習事業部門を個別指導部門に吸収しております。
5. 家庭教師事業部につきましては、平成21年10月に設置しておりますので、前年同期比を記載しておりません。
6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。